

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 29日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
株式会社すかいらく
氏名 ホールディングス
代表取締役社長 谷 真
(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 (代表者の氏名)	株式会社すかいらくホールディングス 代表取締役社長 谷 真				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	11,070 kl	自動車の台数		台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016年度～2018年度	実施年度	2018年度
------	---------------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] ”大量生産・大量消費・大量廃棄型”の経済社会から脱却し、一人ひとりの豊かさの追求と自然環境への感謝の気持ちを失わず、原材料の調達から商品提供まで”いつも安心・いつも安全””無駄の排除”を実践し、ゼロエミッションを目指します。ゼロエミッションに向けた取り組みとして、省エネルギー分野では「売上高あたりのエネルギー消費量」を原単位として、毎年1%の削減を目指します。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 空調機 ②上記①の設備を選択した理由 電気使用量の約20%を占める為。 ③設備更新スケジュール 平成28年度～平成30年度で約35店舗の入れ替えを計画</p>
--

4 推進体制

別紙参照

--	--	--

5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	すかいらくホールディングス本部 第3オフィス
	所在地	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号
	閲覧可能時間	13時～17時（土日祭日・年末年始を除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	21,621	t-CO ₂			基準原単位	1.09	t-CO ₂ /百万円
	調整後	21,404	t-CO ₂			目標原単位	1.06	t-CO ₂ /百万円
目標年度 (2018年度)	目標排出量	20,972	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>1. 店舗設備において使用エネルギーが最も多い、空調機を中心に対策を進める。経年数から計画的な入れ替えを実施する。また、店舗においても、季節毎の適切な室温になるよう、行動管理する。</p> <p>2. 空調機・調理機器・冷凍冷蔵庫等を対象に、計画的予防メンテナンスを実施して行く。毎月点検・清掃項目を決め実施。機器の負荷を低減し、効率のよい運用にする。</p>							
事業者全体としての目標等	<p>当社は積極的な出店計画があり、売上高上昇を目標に掲げている。排出量は伸びる可能性もあるが、売上高上昇よりも小さくなり、法で定める目標削減率1%は中長期の平均で見ると、達成可能と見込む(原単位の指標の種類として、「売上高」を設定しているため)。</p>							
第一年度 (2016年度)	排出量	20,159	t-CO ₂	削減率	6.8 %	排出原単位	1.04	t-CO ₂ /百万円
	調整後	18,996	t-CO ₂	削減率	11.3 %		削減率	4.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>店舗設備において使用エネルギーが最も多い空調機を中心に対策をした。空調機の更新は11店舗実施。今後も経年数から計画的な入れ替えを実施する。店舗オペレーションにおいても、夏季を中心に適切な室温になるよう温度目標を設定し空調機の管理を行った。その他の機器も毎月点検・清掃項目を決めメンテナンスを実施している。機器の負荷を低減し、効率のよい運用に貢献していると思われる。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	19,426	t-CO ₂	削減率	10.2 %	排出原単位	1.06	t-CO ₂ /百万円
	調整後	18,821	t-CO ₂	削減率	12.1 %		削減率	2.8 %
目標等の達成状況及び説明	<p>昨年度に続き、店舗設備において使用エネルギーが最も多い空調機を中心に対策をした。空調機の更新は17店舗実施。今後も、経年数の大きい機器から計画的に入替を実施する。店舗オペレーションにおいても、夏季を中心に適切な室温になるよう温度目標を設定し、空調機の管理を行った。その他の機器も毎月点検・清掃項目を決めメンテナンスを実施している。機器の負荷を低減し、効率のよい運用に貢献していると思われる。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	21,809	t-CO ₂	削減率	▲ 0.9 %	排出原単位	1.11	t-CO ₂ /百万円
	調整後	20,862	t-CO ₂	削減率	2.5 %		削減率	▲ 1.8 %
目標等の達成状況及び説明	<p>各テーブルに電磁調理器を設置するしゃぶしゃぶ業態の新規出店により、電気使用量が増加、排出原単位削減率が基準年度に対しマイナスとなってしまった。各店舗では室温管理、機器の定期メンテナンス等省エネ活動に取り組んだ。空調設備更新は12店舗で実施した。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間内で40店舗の空調設備の入れ替えを実施し、省エネに大きく寄与した。店舗では毎年夏を中心に温度管理・メンテナンス等を中心に省エネ活動を継続的に実施した。様々な活動を行ったもの結果的に目標原単位には届かず残念な結果となった。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	150	21,621	149	20,159	144	19,426	155	21,809
合計	150	21,621	149	20,159	144	19,426	155	21,809

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	149/149	—	年度			実施済	144/144	—	年度			実施済	155/155	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	149/149	—	年度			実施済	144/144	—	年度			実施済	155/155	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施済	149/149	—	年度		空調機・調理器・冷蔵庫等台帳整備完了	実施済	144/144	—	年度			実施済	155/155	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	149/149	—	年度			実施済	144/144	—	年度			実施済	155/155	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし		非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/149	—	2018年度		中間期の温度設定と運用を実施していく。	実施中	0/144	—	2018年度		中間期の温度設定と運用を実施していく。	実施中	0/155	—	2020年度		中間期の温度設定と運用を実施していく。
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施済	149/149	—	年度		全店舗入れ替え終了。	実施済	144/144	—	年度			実施済	155/155	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	149/149	—	年度			実施済	144/144	—	年度			実施済	155/155	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度				

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		3.06 %		21,809		1,214.2		546.4		668					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明を高効率LED光源に変更した。	横浜市内全店舗	2012	H F 蛍光灯を使用していた。 直管型：40W 4089灯 電球型：20w 9870灯 平均使用時間：6570時間	昼間買電	2,372	千kWh	1214.2	LED光源を導入した。 直管型：18W 4089灯 電球型：9W 9870灯 平均使用時間：6570時間	昼間買電	1,067	千kWh	546.4	667.8	87,262 千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明機器	2012年度	直管型：18W・電球型：9W	667.8t-co2削減
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	947	
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	店舗では毎日、電気・ガス・水道使用量を計測把握し、減量に取り組んでいる。本部オフィスへのマイカー通勤禁止。
計画期間内に実施する対策	この3年間で各ブランド毎に廃棄物を計量し、減量化対策データを収集する。節水対策として節水コマの設置実験。クールビズの完全実施。
第一年度実績	店舗でクールビズ実施。本部オフィスや会議等でもクールビズを実施している。
第二年度実績	各ブランドごとの店舗から排出される廃棄物量の計測・減量化対策データ収集が完了。データに基づく分析を進めている。
第三年度実績	節水コマの実験が終了し、効果の高い店舗から設置を開始した。横浜市内40店舗へ設置。

14 実施状況等に対する自己評価

この3年間で店舗・本部でのクールビズは定着。各ブランドごとの廃棄物計量調査は毎年実施し、データの蓄積、分析を進めている。節水コマについては実験が終了し、横浜市内40店舗に設置。全国的にも設置を進めている。
--

省エネ・環境対策 推進体制

